

（件名）上海市の都市封鎖（ロックダウン）について（続報）

新型コロナウイルスの感染急拡大により3月末から上海市全域で実施された都市封鎖（ロックダウン）は、5月末をもって事実上終了しました。今回は、感染収束の経過に加えて、復旧への段階的な動きと経済面の影響についてお伝えします。

1. 新型コロナウイルスの感染状況の推移

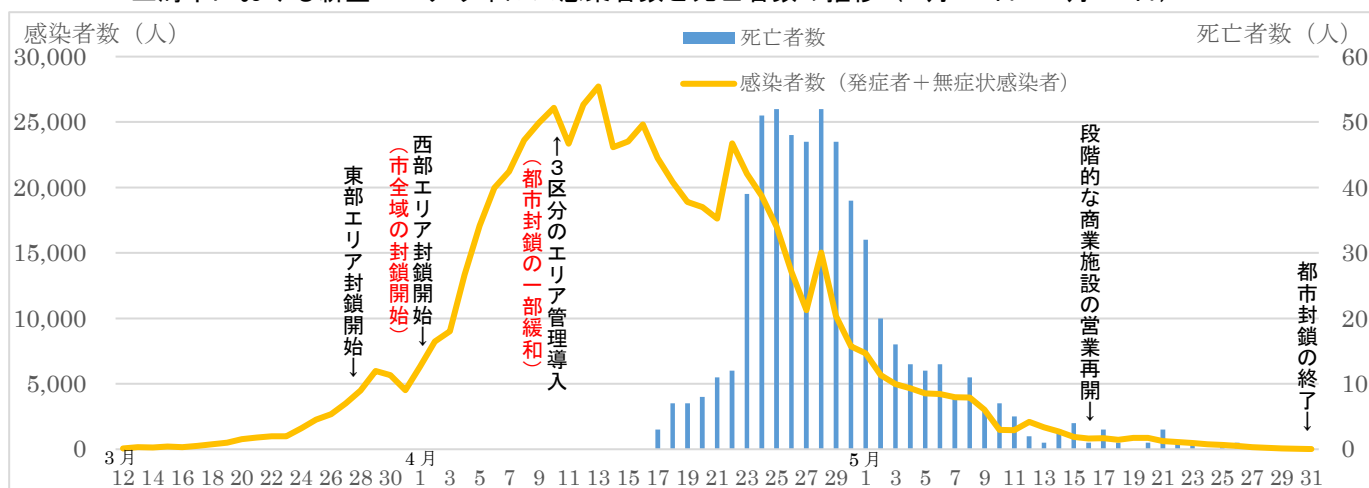
上海市での新型コロナウイルスの市中感染は、2月24日に市内の無症状感染者を1名確認して以降、3月に急増し、3月31日には、感染者数（発症者＋無症状感染者）が4,502人を数えました。

4月、市全域での都市封鎖が始まった4月1日以降も感染者数は急増し、4月13日に27,719名のピークを迎えた以降も1日2万人前後の高止まり傾向が続きましたが、下旬には減少に転じ、4月30日に7,872名となりました。

5月に入ってから、はっきりした減少傾向を示し、5月10日には1,487人、5月20日には868人、5月31日には15人まで減少しました。

なお、4月25日及び28日の52名をピークとして、合計588名の方が、今回の封鎖期間中に新型コロナウイルスの感染により亡くなりました。

上海市における新型コロナウイルス感染者数と死亡者数の推移（3月12日～5月31日）



2. 都市復旧への各局面

(1) ホワイトリストによる限定的な操業再開（4月16日～）

4月16日、上海市政府は、経済活動の正常化に向け、《上海工業企業の操業再開における疫病予防と管理に関するガイドライン》を発表し、併せて、先行して操業再開を認める重点企業666社のホワイトリストを発表しました。自動車産業や半導体産業などが中心で、4月30日時点でリスト中の80%の企業が操業を再開しました。これを皮切りに、小売店や飲食店、対外貿易企業など様々な分野で、事業再開に向けたガイドラインが発表されるとともに、従業員や物流スタッフの感染防止対策や電子通行証などの規定も整備されました。なお、この時点で小売店や飲食店に許可されたのは宅配サービスのみであり、店頭営業の再開は次の段階となります。

ただし、操業再開のための感染予防措置として、一旦出勤した従業員は基本的に自宅に戻れなくなること、生産ライン毎に従業員の動線管理を行うこと、毎日従業員にPCR検査を受けさせることなど、厳格な閉鎖型管理の実施が求められたため、操業再開の申請を断念した企業も少なくなかったと伺っています。

5月7日、道産食品の販売店「匠の饗宴」蓮花店でも、上海市から操業再開の許可を得て、道産米弁当の宅配を再開するとともに、道産の調味料や納豆、コロッケ、菓子などの在庫商品の発送を開始しました。封鎖生活の中で日本食品を手に入れにくい現地の日本人などにも大変好評で、多数の新たな顧客の開拓につながったとのことでした。

(2) 商業施設の店頭営業の一部再開（5月16日～）

5月16日から、ごく一部のスーパー、コンビニ及び薬局が店頭営業を開始しました。とは言っても、完全に自由な買物が可能な訳ではなく、小区（町内会）の外出許可証と、店舗からの招待状、48時間以内のPCR検査の陰性結果を提示した客のみ入店が認められる形です。

報告者が訪問したスーパーAPITAでは、時間当たりの入場者数が制限されているため、店内の混乱は無く、豊富な商品が準備されていました。4月以来、生活必需品の購入に苦労してきたことから、好きな物を好きなだけ購入できる喜びのためか買物カートを満載にしている人が目立ちました。



客数は制限されているが商品は豊富
(5/23 スーパーAPITA 店内)

(3) 全面的な操業再開への移行（6月1日）

感染が収束傾向にあることを踏まえ、市政府は5月29日、「経済の安定化と早期回復を目指し、6月1日以降、企業の操業再開に必要なホワイトリストおよび申請許可制度を廃止する」と発表しました。

さらに5月30日、市政府は、「6月1日から、小区（町内会エリア）の出入り制限の終了（封控区、管控区などの市中感染者発生エリアを除く）、自家用車を含めた自動車の通行制限の解除、公共交通機関の運行再開」を行う旨発表しました。

これにより、2ヶ月に及んだ上海市における都市封鎖が5月末をもって、事実上終了となりました。事前には6月中下旬になるとの見通しも伝えられていたことから、上海市民には驚きを持って受け止められ、「本当に自由に外出してみないと終了が信じられない」との声もありました。



6/1 観光地の外灘で封鎖解除を祝う市民



6/1 地下鉄の乗客はまだ少なめ



6/1 営業再開前の店舗消毒シーン

3. 経済面の影響

今回の都市封鎖は、上海市経済に深刻な影響を残しました。上海市統計局が発表した4月単月の主要経済指標のうち、消費動向を示す社会消費品小売総額の伸び率は前年同月比▲48.3%とほぼ半減しています。とりわけ、4月の宿泊・飲食業の小売額は、店頭営業の制限により、前年同月比▲69.0%と影響が顕著です。工業生産総額の伸び率は前年同月比▲61.6%となっています。さらに、上海税関の発表では、4月単月の上海市の貿易総額は前年同月比▲36.5%と急減しています。

上海日本商工クラブ（現地日系企業で構成）が会員企業を対象に行ったアンケートでは、5月27日から31日の時点で、封鎖期間中、操業許可を取得した企業は8割を超えていましたが、稼働率は、半分程度が21%、3割以下が38%、まったく稼働していない企業も14%ありました。2022年の収益見通しについては、88%の企業が収益減少を見込んでいます。

今後の中国への投資姿勢については、45%の企業が「中国への投資姿勢は変更なし」とする一方で、9%が「投資を減らす」、約4割は「まだ分からない」と回答しており、6月以降の生産流通の回復度合いにより投資姿勢の変化があると思われます。

一方、市政府は経済活動の早期回復に向け、5月29日、「上海市経済の回復と復興を加速させるための行動プラン」を発表しており、その効果が期待されるようです。

上海市経済の回復と復興を加速させるための行動プラン（一部抜粋）

○社会保険料・税負担の軽減

- ・飲食、小売り、旅行、航空、交通運輸業種の企業に対し、社会保険料の企業負担分納付を猶予。

○家賃減免制度の対象拡大

- ・国有物件を賃貸する中小零細企業と個人事業主に対し、6カ月間の賃料支払いを減免。
- ・非国有物件の保有者または経営者に対し、中小零細企業および個人事業主の賃料支払いを6カ月間減免するよう指導。
- ・賃料を減免した賃貸不動産保有者に対し、不動産税と都市土地使用税を減免。

○企業の水道光熱費の低減

- ・3カ月分の水道、電気、ガス費用の10%を補助。

○外資系企業の生産・操業再開支援

- ・重点外資系企業を対象に専門人員を配置し、生産・操業再開や物流、防疫物資等における問題解決を支援。
- ・外資系企業による重要プロジェクトの円滑な推進を専門人員が支援。

○消費活動活性化の促進

- ・乗用車購入税の段階的引き下げ。電気自動車の買い替えに1台当たり1万元（約20万円）を補助。
- ・スマート家電や省エネ製品への買い替えへの補助金支給 等

4. 展望

6月1日、市内の移動は基本的に自由になりました。同日、当事務所も通常業務を再開しましたが、久しぶりに会う同僚や友人、街中の人々は疲労感と解放感が混ざったような表情を見せていました。

一方、飲食店の店内営業は当面認められないことになりました。また、飛行機や高速鉄道など市外への交通機関は運行を再開しているものの、多くの地域で、上海からの来訪者全員に7日間の隔離等を求めるなど、流入を大幅に制限しており、中国国内の移動もままならない状況です。

上海市にとっては、経済の迅速な回復を図り、今回大きく傷ついた国際都市の機能とイメージを回復させることが最優先の課題でありつつも、世界でも稀なゼロコロナ政策が今後も維持される以上、上海市で二度と感染爆発を起こさないため、感染拡大の押さえ込みには躊躇しない政策運営が続くと思われます。引き続き、上海市の経済正常化の進行状況を注視してまいります。



6/1 商業施設で談笑する市民